

福岡県における漁業就業構造の現状

宮本 博和・太刀山 透*・浜崎 稔洋
(企画管理部) (福岡県水産林務部水産振興課)

A Study on the Fisheries Employment Structure in Fukuoka Prefecture

Hirokazu MIYAMOTO, Toru TACHIYAMA and Toshihiro HAMASAKI
(Research Planning and Control Department)
(Fishery Promotion Division, Fishery and Forestry Administration
Department of Fukuoka Prefectural Government)

近年、沿岸漁業においては全国的に後継者不足や就業者の高齢化の進行により、他産業と比較して高齢層へのシフトが著しく、就業構造の不均衡が指摘されている。¹⁾しかし、福岡県における漁業就業構造の実態は十分に把握されていない。そこで、本報では後継者対策及び高齢者対策を進めるうえでの基礎資料として実施したアンケート調査の結果から、福岡県の漁業就業構造の実態について検討を行い、若干の知見を得たので報告する。

材料および方法

材料は、県水産振興課が本県沿海全85漁協に対して1991年11月に実施した漁業就業構造アンケート調査結果を用いた。回収は66漁協で、回収率は77.6% (66/85漁協)である。アンケートの調査項目は、氏名、性別、生年月日、漁業経験年数、結婚状況、組合員資格の有無、主たる漁業種類、従たる漁業種類の8項目である。また、必要に応じて漁協職員等に対する聞き取り調査を行った。年齢及び経験年数は'92年4月1日現在である。男性就業者数の漁業種類別年齢構成は、主たる漁業種類ごとに30歳未満の青年層、30～

59歳の壮年層、60歳以上の高齢層の構成割合をみた。主たる漁業種類は、筑前、有明、豊前海区ごとに、男性就業者数が100名以上の種類を選定した。ただし、豊前海区は他の2海区と比較してデータ数が約1/4と少ないため、漁業種類は上位5漁業種類とした。また、有明海区については女性就業者が他の2海区と比較してとくに多いため、女性就業者についても年齢構成をみた。なお、年齢構成の推移は、漁業センサスの資料を用い、海区別男女別にみた。

漁業後継者の確保状況を検討するため、加瀬¹⁾に従い、世代更新度を次式により算出した。

$$\text{世代更新度 (\%)} = (A/B) \times 100$$

A : 父親世代 (B) と 25 歳 (または 30 歳) 間隔の、後継世代の男性就業者数。本報では 15 ～ 19 歳, 20 ～ 24 歳, 25 ～ 29 歳, 30 ～ 34 歳, 35 ～ 39 歳の 5 階層を後継世代と設定した。

B : 父親世代の男性就業者数。本報では 40 ～ 44 歳, 45 ～ 49 歳, 50 ～ 54 歳, 55 ～ 59 歳, 60 ～ 64 歳の 5 階層を父親世代と設定した。

* 現筑前海研究所

世代更新度とは、父親が25歳（または30歳）の時点で長男が出生すると仮定して、父親世代と25歳（または30歳）間隔の世代との就業者の比率を示したものである。実際には2人以上の息子が漁業に就業している場合や父子の年齢差が25～30歳の範囲に収まっていない場合もあり、厳密な吟味に耐え得る数値ではないが、中高年の漁業者がどの程度の後継者を確保しているかの目安となる数値であり、後継者確保率ともいえるものである。¹⁾

また、各海区の特徴を詳細に解析するため、筑前海区を糸島、福岡・粕屋、宗像、遠賀・北九州の4地区に、有明海区を大川、柳川、大和・高田、大牟田の4地区に、豊前海区を北部、中部、南部の3地区に分類し、地区別の比較検討も行った。

結果および考察

1. 年齢構成

(1) 経年変化

県全体及び海区別にみた男女別年齢構成の推移を図1に示す。漁業センサスから年齢構成の推移をみると、県全体及び各海区とも、年齢構成の型はほとんど変化しないまま、図の右下方に向けて推移している。これは、後継者の補給があまりなされないまま就業者が高齢化し、加齢による引退や死亡によって就業者数が徐々に減少している状況を示している。現在の動向で推移すると仮定すれば、'88年を基準としておよそ15年程度で男性就業者は半減することが計測される。

(2) 県全体

就業者の年齢構成を図2に示す。男性就業者は、55～59歳の昭和一桁世代を中心とした階層と40～44歳の階層の2峰型を示している。戦後の新規若年参入者世代であった昭和一桁世代が長期間にわたり、本県の中核漁業者として沿岸漁業を担ってきたといえる。一方、女性就業者は、県全体の漁業就業者の約20%を占め、なかでも50～54歳の階層が最も多く、これは夫婦間の年齢差を反映しているものと考えられる。

(3) 海区別

筑前海区の男性就業者は、親子関係にあると考えられる2峰型の年齢構成を示すが、同様の2峰型を示す県全体より親世代の階層が60～64歳と、やや高齢となっている。筑前海区の女性就業者の割合は、他の2海区より低く約10%である。この海区は伝統的に漁船漁業主体で、男性社会を中心とした構成となっている。

有明海区の男性就業者は、55～59歳の階層をピークとする単峰型を示す。これは、当海区の主幹漁業であるのり養殖が戦後新しい産業として登場した'53年頃に就業者が急増したことによると考えられる。有明海区の女性就業者の割合は約30%と他の2海区より高く、女性就業者の多さが当海区の特徴ともなっている。これは、筑前海区が漁船漁業主体であるのに対し、有明海区の主幹漁業であるのり養殖業は、家族経営主体であり、一家総出で作業に従事すること、また陸上加工に要する家内作業量の多さと関連しているといえる。

豊前海区の男性就業者は、筑前海区同様に、親子関係にあるとみられる60～64歳の階層と40～44歳の階層の2峰型を示す。また、豊前海区の女性就業者の割合は約25%で有明海区の割合に近い。当海区の主幹漁業は、小型底びき網とあさり採貝であり、小型底びき網は単身操業主体だが夫婦操業も少なくない。また、あさり採貝も夫婦操業が比較的多いことを反映していると考えられる。当海区は、他の2海区と比較して青年層の割合が低く、高齢層の割合が高い。また県全体の男性就業者の平均年齢は51.8歳で、海区別にみると筑前49.8歳、有明53.0歳、豊前56.3歳で当海区は漁業労働力の老齢化現象が他の2海区より進行しているといえる。

(4) 漁業種類別

主たる漁業種類別にみた各海区の就業者の年齢構成を図3～5に示す。なお、各海区とも30～59歳の壮年層の就業者の絶対数が多く、各漁業種類における割合も当然高くなるため、ここでは60歳以上の高齢層及び30歳未満の青年層の就業状況についてみる。

福岡県における漁業就業構造の現状

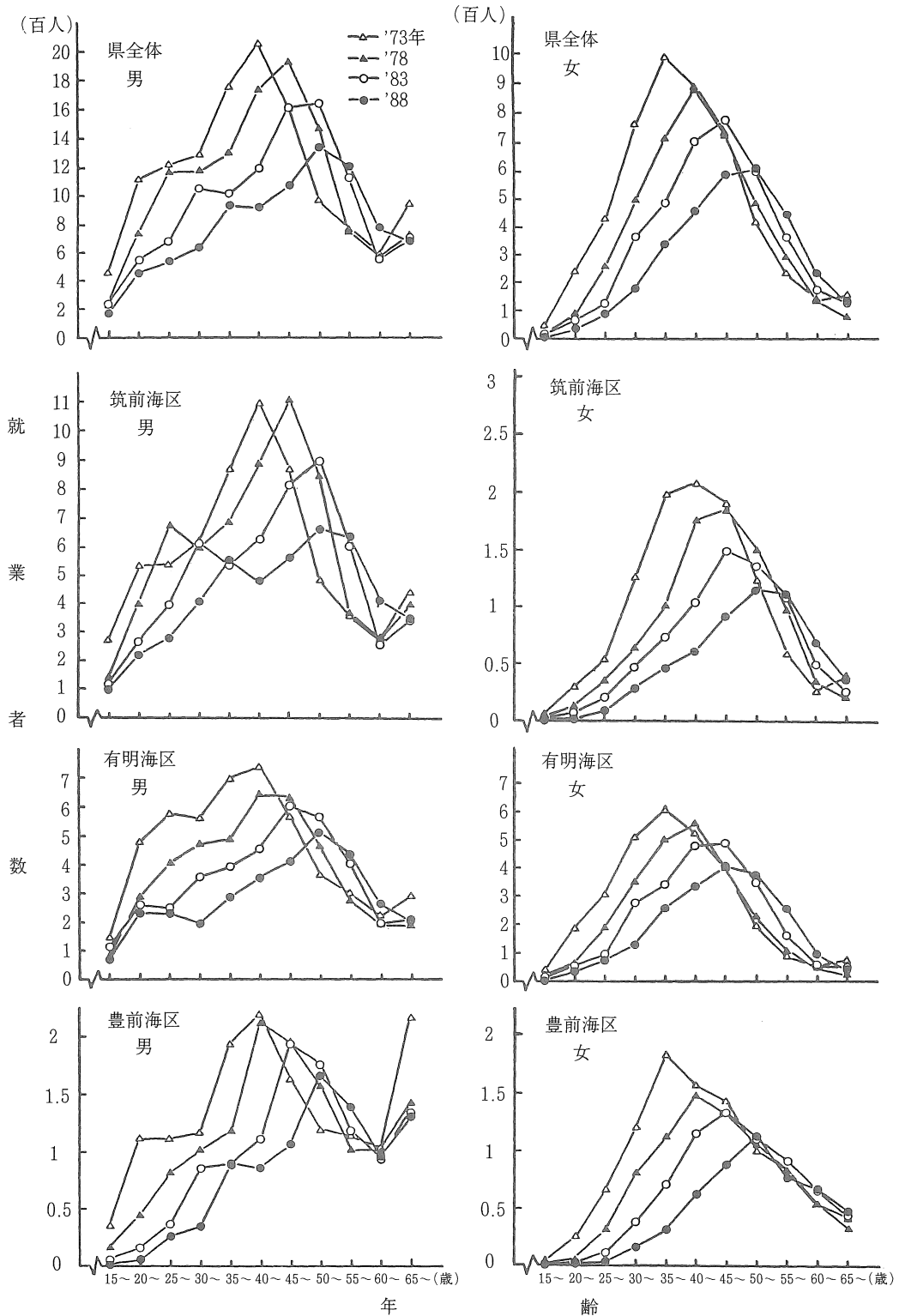


図1 男女別年齢構成の推移

筑前海区で高齢層の割合が最も高いのは、一本釣（46.7%）、次いで刺網（41.6%）、小型底びき網（23.3%）の順である。一方、青年層の割合が最も高いのは、ふぐ延縄（27.4%）、次いで中型まき網（17.0%）、2そうごち網（16.3%）の順である。筑前海区全体の男性就業者の高齢層の割合は約30%で、一本釣、刺網はこれを大きく上回っている。一本釣や刺網は、小船で単身作業できるため中型まき網や2そうごち網など体力を要する漁業からのリタイア組が多い。他方、筑

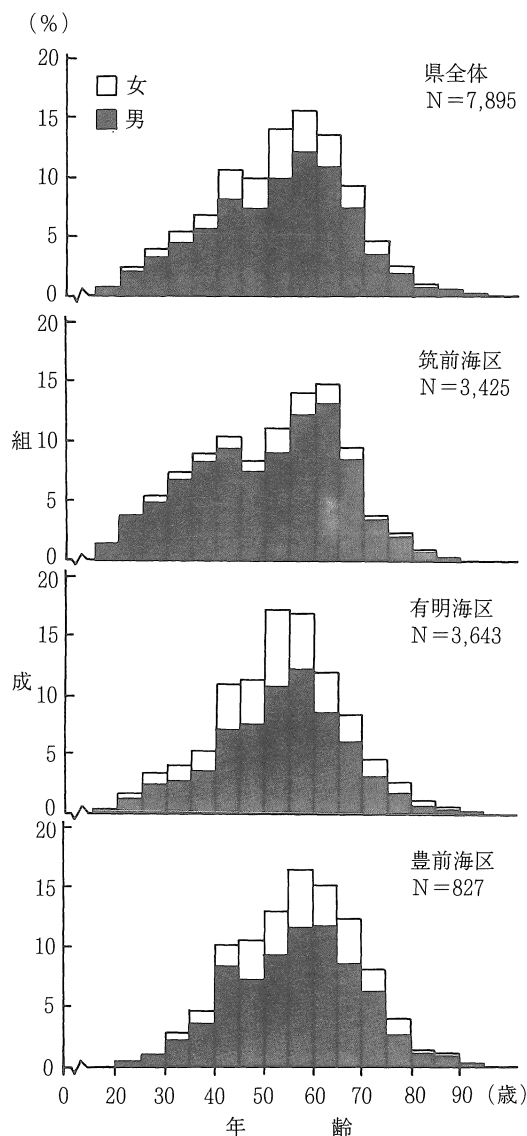


図2 漁業就業者年齢構成

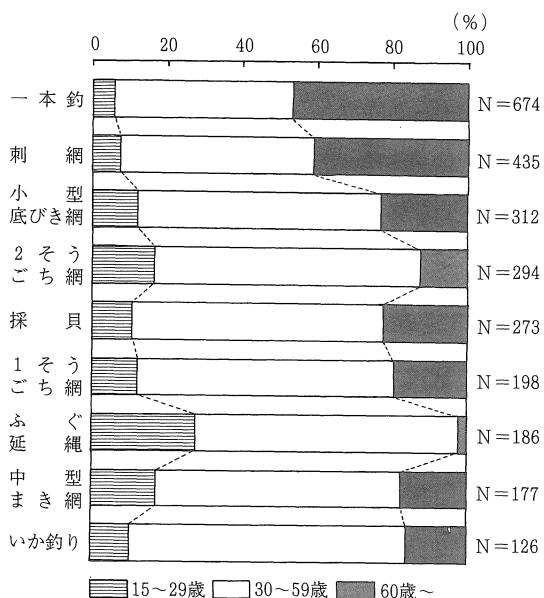


図3 漁業種別年齢構成（筑前海区）

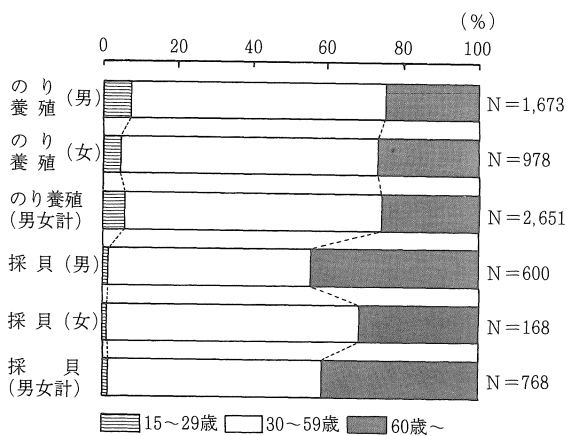


図4 漁業種別年齢構成（有明海区）

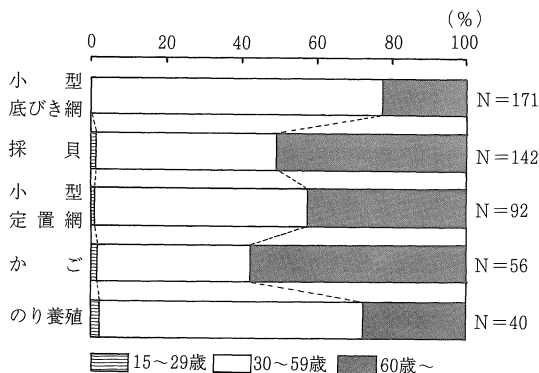


図5 漁業種別年齢構成（豊前海区）

前海区全体の男性就業者の青年層の割合は約 10 %で、ふぐ延縄、中型まき網、2そうごち網は相対的に高い割合となっている。これらの漁業は 10～20 トン階層主体で、船団構成で操業され重労働であり、体力のある労働力が求められていることを反映していると考えられる。

有明海区ではのり養殖の高齢層の割合は、男性、女性、男女計ともほぼ同様で約 25 %である。青年層の割合も大差なく、それぞれ約 10 %である。採貝の高齢層の割合は、男性、女性、男女計いずれも 30 %以上である。青年層の割合は男性、女性、男女計とも低く、いずれも 2 %弱である。有明海区の男性就業者の高齢層及び青年層の割合は、それぞれ約 30 %、約 5 %であり、のり養殖を引退した漁業者は経費のかからない採貝へと移行しているとみられる。

豊前海区では高齢層の割合が高いのはかご、採貝で、いずれも 50 %以上を占める。一方、青年層の割合が最も高いのは、のり養殖で約 3 %であ

る。豊前海区の男性就業者の高齢層及び青年層の割合は、それぞれ約 40 %、約 1 %であり、かごと採貝に高齢層が集中している。これは、両漁業とも経費があまりかからず操業も容易なためとみられる。

各海区を通してみると、一本釣、刺網、小型定置網、採貝、かごは、高齢層の割合が高く、高齢者型漁業と位置づけることができる。また、青・壮年層の割合が高いふぐ延縄、中型まき網、2そうごち網、小型底びき網は、青・壮年型漁業と位置づけられよう。

2. 年齢と経験年数

(1) 県全体

男性就業者の年齢と経験年数との関係を図 6 に示す。年齢と経験年数との関係を見ると、ある程度の幅を持った右上がりの帯状に分布し、この帯から離れた場合は中途流入（中・高齢での新規参入やUターン組）と考えられる。県全体の中途流

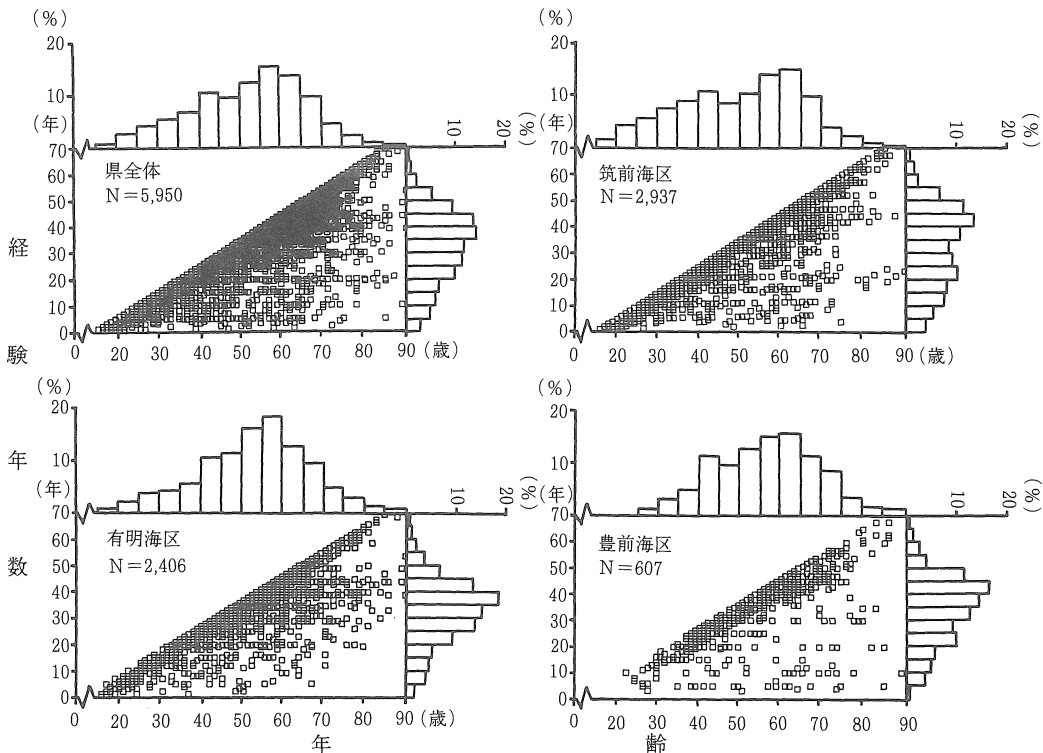


図 6 男性就業者の年齢と経験年数との関係（県全体、海区別）

入の現状をみると、学卒以降30代までの流入が大部分を占め、40代以降は極めて少ない。これは、加瀬²⁾が述べているようにUターンが結婚や家族の意向（子供の学校問題等）に左右されることによるとみられる。

(2) 海区別

筑前海区では、大部分が20代までに着業し、30代以降の流入は少ない。新規参入者については、中・高齢での参入者は少なく、中～高卒時にかけて着業する新規参入者が大部分を占める。経験年数の構成は40～44年の階層と20～24年の階層の2峰型を示し、年齢構成と対応している。

有明海区では、30代以降の中途流入者が比較的多い。有明海区の経験年数の構成は、35～39年の階層の単峰型を示し、年齢構成と対応している。また、この階層で中・高卒の新規若年参入者だけではなく、とくに中・高齢者が多数流入している。これは、前述したように採貝漁業からのり養殖への転換が奨励され、'53年から着業者が急

増したためといえる。のり養殖に、地域ぐるみで本格的に取り組み始めた状況を表しているといえよう。

豊前海区では、大部分が20代までに着業し、30代以降の流入は少ない。経験年数の構成は、筑前海区同様に、40～44年の階層及び20～24年の階層の2峰型を示し、年齢構成と対応している。

(3) 地区別

筑前海区の地区別の年齢と経験年数との関係を図7に示す。福岡・粕屋地区は、他地区と比較して中途流入者が極めて少ない。この要因として、地元福岡市という一大労働市場が展開していることが考えられる。加瀬¹⁾が述べているように、中堅就業世代の場合、地元雇用機会が少ない地区では自営漁業に流入せざるを得ないが、就業機会の多い地区では他産業に従事するためとみられる。糸島、宗像両地区とも新規若年参入者が大部分を占めるものの、中途流入者も若干認められる。

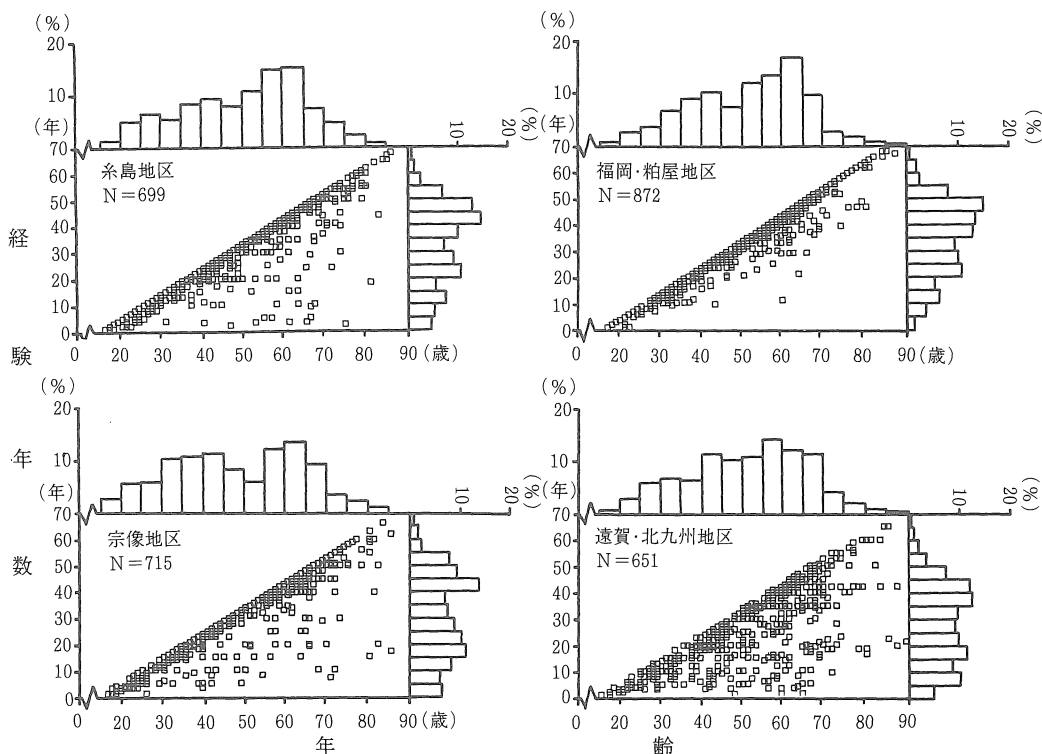


図7 男性就業者の年齢と経験年数との関係（筑前海区地区別）

遠賀・北九州地区は、中・高齢での流入が比較的多い。このことは、過去にアサリの豊漁によりポンプ貝桁網へのUターンによる着業者が大幅に増加したことなどによるとみられる。

有明海区の地区別の年齢と経験年数との関係を図8に示す。柳川、大和・高田地区では30代、40代での流入が多く認められる。経験年数の面から見ると、4地区とも'55年前後の新規参入者及び流入者が多く、のり養殖への本格的取り組み時期と一致する。

豊前海区の地区別の年齢と経験年数との関係を図9に示す。南部地区では他の2地区と比較して、30代以降の流入者が多く認められる。3地区を経験年数の面から見ると、中部地区が35～39年の階層の単峰型分布を示すのに対し、北部及び南部地区では、40～44年の階層及び20年前後の階層の多峰型の分布を示す。

(4) 総括

福岡県の沿岸漁業者の場合、大卒者は極めて少

ない。そこで、新規参入者は高卒後19歳までに全て着業すると仮定し、20歳以降の着業者を全て中途流入者とみなし、就業者中に占める割合を海区域別地区別に表1に示す。

筑前海区は、他の2海区と比較して中途流入者の占める割合は比較的小さい。筑前海区は漁船漁業主体であり、通常の漁業では熟練を要するため、未経験者がすぐに操業を開始することは困難である。このため、結局海区全体が参入困難な体質になっていることが考えられる。地区別では遠賀・北九州地区で50%を越えているが、これは、前述のとおりアサリのポンプ貝桁網への着業者の増加や漁船を購入した港湾関係者の中途流入の増加等の要因によると推測される。

有明海区は、中途流入者の割合が筑前海区より高い。これは、機械化が進み、比較的経験が浅くとも着業可能なのり養殖と低コストの採貝が当海区の主体を占めることが影響していると考えられる。しかし有明海区の場合、1世帯1組員資格

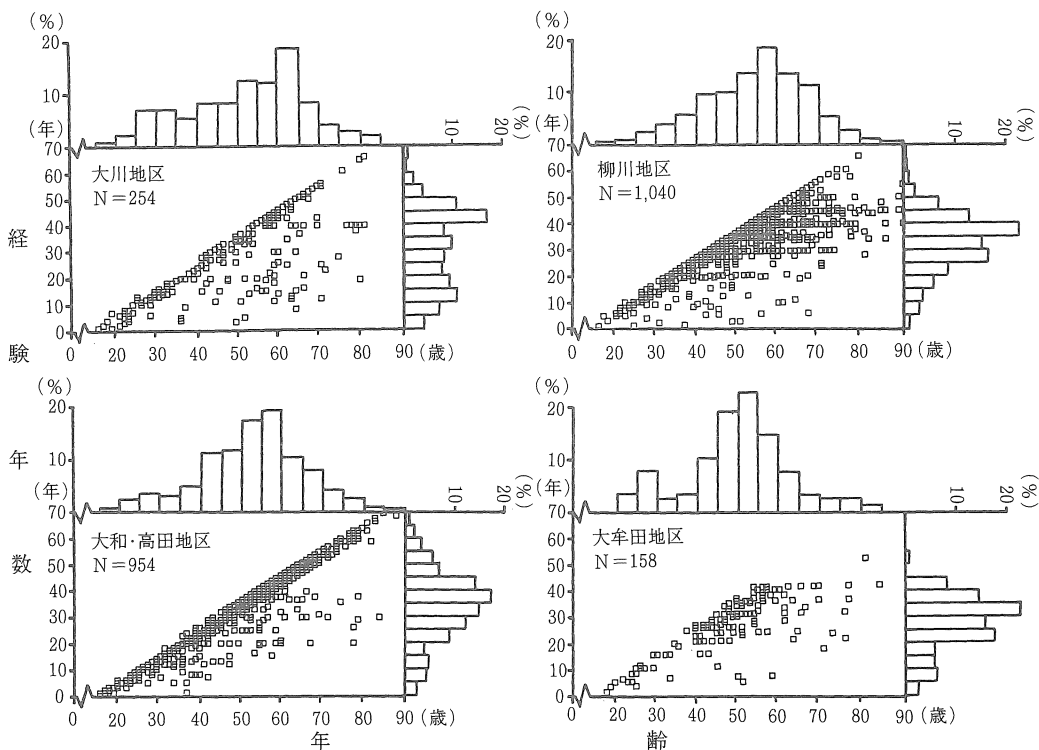


図8 男性就業者の年齢と経験年数との関係（有明海区地区別）

表1 中途流入者の割合（男性）

地区名	就業者数 (人)	中途流入者 数* (人)	中途流入者 割合 (%)
糸 島	699	113	16.2
福岡・粕屋	872	77	8.8
宗 像	715	122	17.1
遠賀・北九州	651	329	50.5
筑前海区計	2,937	641	21.8
大 川	254	89	35.0
柳 川	1,040	490	47.1
大和・高田	954	147	15.4
大 牟 田	158	95	60.1
有明海区計	2,406	821	34.1
北 部	110	55	50.0
中 部	151	94	62.3
南 部	346	222	64.2
豊前海区計	607	371	61.1
福岡県計	5,950	1,833	30.8

*20歳以降の着業者数

制をとっている漁協があり、実際には高卒直後に漁業に従事していても、父親が現役の間は漁業経験年数に加えずに調査表に記入していたケースがあるためではないかと推測される。これは、アンケート調査時の記入法の指示不足によるとみられることから、実際の中途流入者の割合は今回の結果より低いと考えられる。

豊前海区は、他の2海区と比較して中途流入者の占める割合が極めて高く、地区別にみてもほぼ同様に高い値を示している。これは、豊前海区が片手間的にやれる第2種兼業的漁業が主体であり、とくに筑前海区と比較して、まだUターン者（在宅で他産業従事を含む）の流入が容易であるためと考えられる。なお、中途流入者の多くは20代のうちに流入する。聞き取り調査の結果では、後継者が高卒後とりあえず社会に出るということで、数年間地元の自動車工場や製薬工場等の他産業に従事した後、時間に制約され他人に使われる会社勤めを嫌い、漁業に着業することによりといわれ

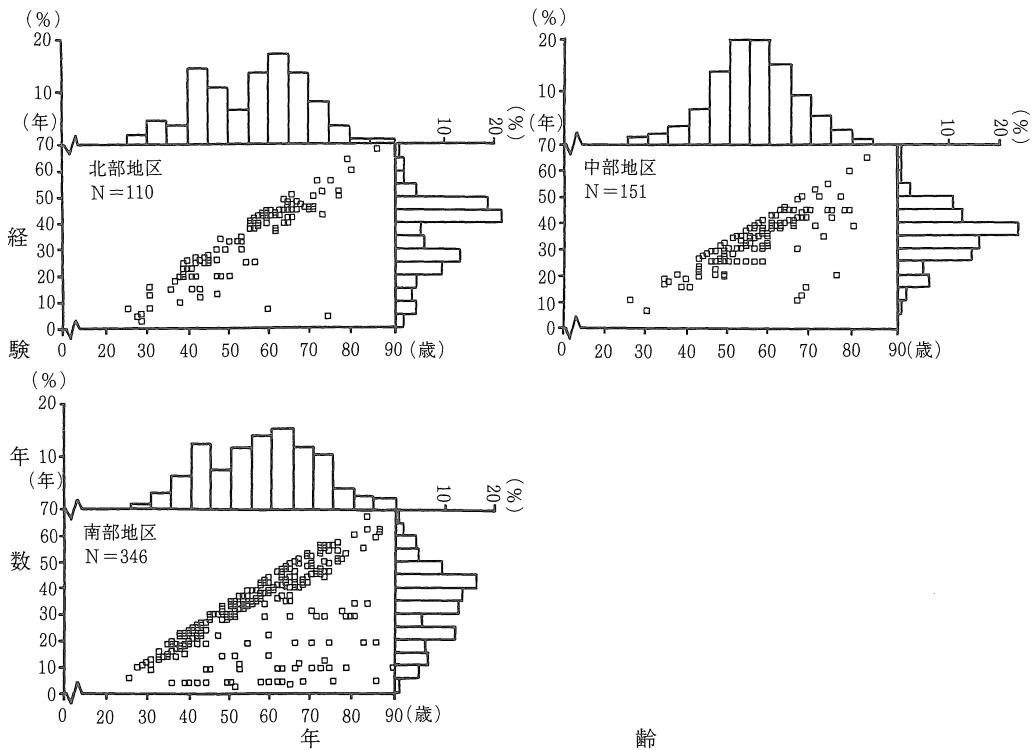


図9 男性就業者の年齢と経験年数との関係（豊前海区地区別）

る。豊前海区の60%を越える中途流入者の多さは、これらの漁業後継予備群を含んだ数字であり、中途流入者を25歳以降に設定すると、中途流入者の割合は約20%まで減少する。

3. 後継者の確保状況（世代更新度）

(1) 県全体

県全体の世代更新度を図10-1に示す。25歳間隔の場合、父親世代が50代で3人に1人、60代前半で2人に1人が後継者を確保している。30歳間隔の場合では、父親世代が50代で4人に1人、60代前半で2.5人に1人が後継者を確保している。

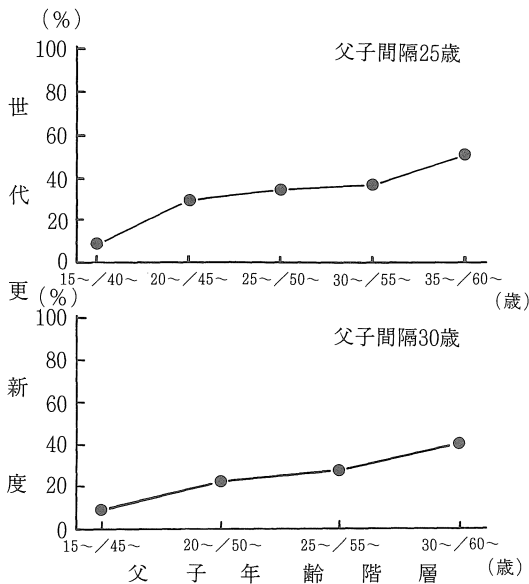


図10-1 世代更新度（県全体）

(2) 海 区 別

各海区全体の世代更新度を図10-2に示す。25歳及び30歳いずれの間隔設定でも、筑前海区が他の2海区よりとくに高い値を示し、次いで有明、豊前の順となっている。筑前海区では、後継世代が20代前半までに大きな伸びを示し、その後伸びはゆるやかになる。つまり、後継世代が20代前半段階で世代更新度がほぼ確定している。有明海区はいずれの年齢間隔設定でもゆるやかで

ほぼ直線的な増加傾向を示し、豊前海区も後継世代が20代前半からほぼ直線的な漸増傾向を示している。この2海区における漸増傾向は、加瀬¹⁾が指摘しているように、若壮年者の新規参入がこの間緩やかに進行していること及び世代更新度の分母となる父親世代の人数が引退や死亡によって若干ずつ減少していることによると考えられる。

(3) 地 区 別

筑前海区4地区の世代更新度を図10-3に示す。父子の年齢間隔を25歳に設定した場合、宗像地区の更新度がとくに高くなっている。30歳間隔の場合でも、宗像地区の値が高くなっており、とくに後継世代が20代前半のときに顕著である。これは、宗像地区に船団構成を必要とする中型まき網やふぐ延縄、しいら漬などの漁業があり、良質な労働力の確保が必要であるためとみられる。

有明海区4地区の世代更新度を図10-4に示す。年齢間隔を25歳に設定した場合、後継世代が20代前半～30代前半では大川地区の更新度が高くなっているが、30代後半になると大幅に低下する。30歳間隔の場合、大川、大牟田地区及び柳川、大和・高田地区がそれぞれほぼ同様の推移を示す。柳川地区は、25歳・30歳両間隔ともゆるやかな伸びを示す。

豊前海区3地区の世代更新度を図10-5に示す。年齢間隔を25歳に設定した場合、後継世代が20代前半～30代前半では北部地区の更新度が他の2地区より高くなっているが、30代後半になると約10%低下する。30歳間隔の場合では、3地区とも後継世代が20代前半以降、ほぼ直線的な漸増傾向を示す。

有明の柳川地区及び豊前の3地区の漸増傾向は、前述したように新規参入や父親世代の引退や死亡による減少が少しづつなされていることによるとみられる。

論 議

1. 後継者問題について

筑前海区では、図10-2に示すように、世代更新度の水準は後継世代が20代前半までにほぼ

確定している。つまり、Uターンによる就業も後継世代が20歳代後半以降はあまり期待できないということを示している。

有明海区、豊前海区における世代更新度の漸増傾向は、前述したように新規加入がゆるやかになされていること及び世代更新度の分母となる父親

世代が引退や死亡により少しずつ減少しているためと考えられる。

加瀬¹⁾は、自営漁業の就業者の確保度合の地域差を規定する要因の一つとして、漁業所得の水準をあげている。そこで、各地区の世代更新度と漁業所得との関係を見るため、海区別地区別に'90

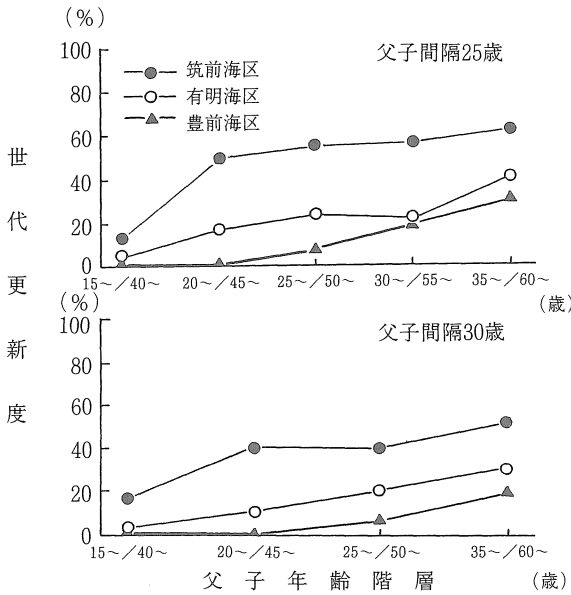


図10-2 世代更新度（海区別）

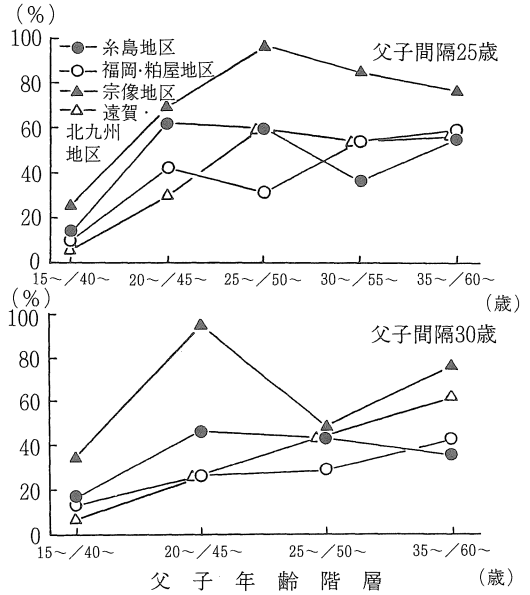


図10-3 世代更新度（筑前海区地区別）

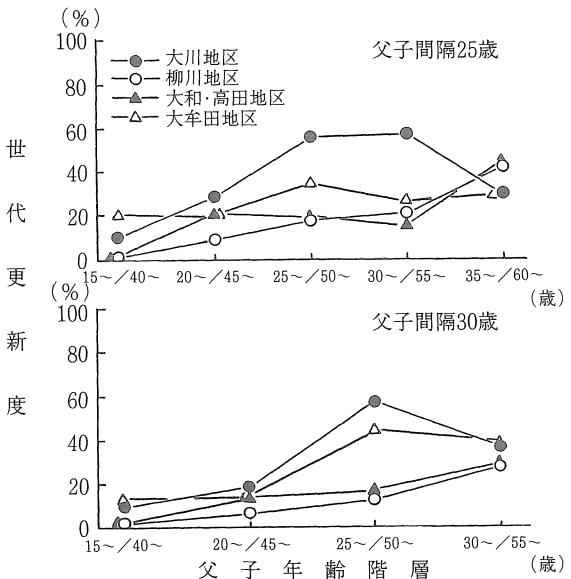


図10-4 世代更新度（有明海区地区別）

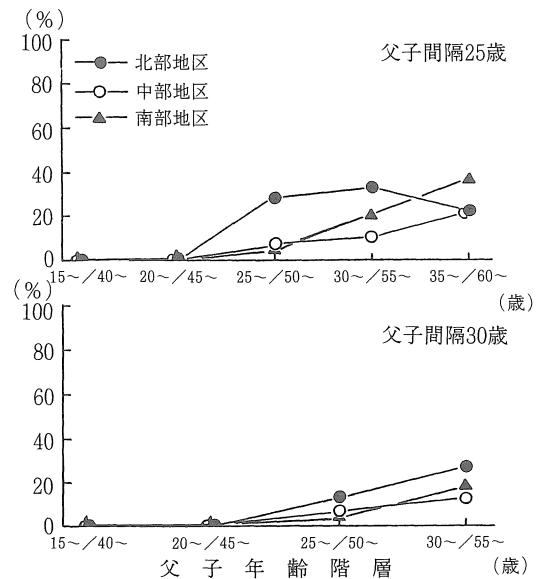


図10-5 世代更新度（豊前海区地区別）

年の組合員一人あたりの生産額（海面漁業＋海面養殖業）を表2に示す。その結果、海區別では筑前海区が、地区別では宗像地区が、世代更新度の高さとも一致する。しかし、他地区については漁業所得水準との関係は必ずしも対応しておらず、加瀬¹⁾が指摘しているように漁業所得水準以外の要因（扶養規範意識の強弱度、地元労働市場の展開度）の存在が示唆される。

表2 地区別組合員1人あたり生産額（'90年）

地区名	組合員* ¹ 数(人)	生産額* ² (万円)	組 合 員
			1人あたり 生産額(万円)
糸 島	697	250,811	359.8
福岡・粕屋	1,404	601,001	428.1
宗 像	690	687,405	996.2
遠賀・北九州	866	368,775	425.8
筑前海区計	3,657	1,907,992	521.7
大 川	583	162,826	279.3
柳 川	2,152	540,022	250.9
大和・高田	2,316	693,411	299.4
大 牟 田	1,206	169,877	140.9
有明海区計	6,257	1,566,136	250.3
北 部	324	68,536	211.5
中 部	525	141,624	269.8
南 部	660	187,500	284.1
豊前海区計	1,509	397,660	263.5

* 1 福岡県漁業協同組合年報第14号

* 2 第38次福岡農林水産統計年報水産編

現在の社会経済の大きな流れの中で、2次・3次産業への青年層の傾斜による1次産業の後継者不足は今後も継続するであろう。しかし、筑前海区の宗像地区のように高い世代更新度を維持している地区もあり、努力次第で漁業後継者の流出をくいとめることは可能と考えられる。近年自然への回帰が叫ばれ、青年層の一部では1次産業を見直す動きも見受けられる。福岡県には、筑前、有明、豊前と海域特性の異なる3海区があり、地区ごとにもその就業実態は多様である。これからは、非漁家出身者の取り込み等も含め、将来を見据え地域に根ざした多様な対応が要求されると考えられる。漁業における永遠のテーマである後

継者問題については、試行錯誤により本県の実状に適合した具体的施策を多面的に検討することが今後の課題であろう。

2. 高齢者問題について

世代更新度の飛躍的上昇が見込めない現時点では、高齢化が確実に進行することは明らかであり、漁村における高齢者の労働力としての役割は、以前にも増して大きくなると考えられる。今後は、長谷川³⁾が述べている高齢者漁業の条件、つまり

- ①基本的に海上において1人操業であること
- ②長年の経験・勘が漁労作業に生かされること
- ③低コストな漁業種類であること
- ④短い操業時間でも水揚げ金額が大きい高級魚

介類を対象としたものに適合するような漁業種類に高齢者が徐々に集中するとみられる。上記の高齢者漁業の条件に、現時点での高齢者の就業実態や各海区の漁場特性を考慮すると、将来、筑前海区では一本釣・刺網、有明海区では採貝・刺網、豊前海区ではかご・刺網・採貝等に高齢者の着業増加・集中が予測される。しかし、刺網、かごは敷設漁具を用い、“場”を占有する漁業であり、また一本釣、採貝も好漁場は限定される。このため、将来高齢者のための漁場の狭隘化の可能性がある。円滑な漁場利用を図るには、これらの漁業種類に適合し、かつ高齢者用の近場の漁場造成や高齢者向けの段差の小さい荷揚げ場の整備等が必要である。高齢者は無理をして多獲することがないため、高齢者を優先した漁業許可（熟練を要しないきす流し網等）の調整等も必要となろう。

また、技術進歩に伴う、コンピュータ電子機器等新型省力機器の開発により、高齢者でも操業可能な漁業種類の出現も考えられる。現在も生活改善資金の中の高齢者活動資金等の制度はあるが、十分活用されていないのが現状である。今後は水産業改良普及員等を通して、この制度の一層の活用を図ることが必要であろう。とくに高齢者が利用しやすいような融資制度の新設や新規養殖業の導入、省力化のための各種施設整備等高齢者を配慮した施策も必要になってくると考えられる。

要 約

漁業就業構造アンケート調査の結果から、福岡県の漁業就業構造の実態について検討した。

- 1) 年齢構成は、昭和一桁世代及びその後継世代とが中心となって構成されている。戦後の新規参入世代であった昭和一桁世代は、長期間にわたり中核漁業者として、本県の沿岸漁業を担ってきたといえる。しかし、高齢化に伴う引退期を間もなく迎え、現在の動向で推移すると仮定すれば、'88年を基準としておよそ15年程度で男性就業者は半減することが計測される。
- 2) 中途流入者の占める割合は筑前海区が最も低く、豊前海区が最も高い。有明海区は両海区の中間値を示す。これは、漁船漁業主体の筑前、のり養殖主体の有明、副業的に操業可能な漁業主体の豊前といった各海区の漁業特性に関係していると考えられる。また地区別には、各地区ごとの条件（アサリの豊漁や周辺の労働市場の展開等）による差がみられる。
- 3) 60歳以上の高齢層が占める割合が高い漁業種類は、のり養殖と採貝が大部分を占める有明海区を除くと、筑前海区が一本釣・刺網、豊前海区がかご・採貝であった。逆に30歳未満の青年層が占める割合が高いのは、筑前海区がふぐ延縄・中型まき網・2そうごち網、豊前海区はのり養殖であった。これは、作業の容易さ（体力）やコスト、操業体制等によって規定されていると考えられる。
- 4) 世代更新度は各海区各地区による差が大きい。この要因として漁業所得水準との対応につい

て検討したが、必ずしも一致せず、地元労働市場の展開度や歴史的背景等他要因の存在が示唆される。

- 5) 後継者問題については、各地区ごとの特徴にあった施策により、後継者の参入を促すことが重要である。今後は、非漁家出身者の取り込み等も含め、将来を見据え地域に根ざした多様な対応が要求されると考えられる。
- 6) 高齢者漁業の条件や高齢者の就業実態及び海区の漁場特性等から、筑前海区では一本釣・刺網、有明海区では採貝・刺網、豊前海区ではかご、刺網、採貝等の副業的に操業可能な漁業種類への高齢者の着業増加が予測される。また、高齢者の着業集中に伴い、これらの漁業種類において将来漁場の狭隘化の可能性が懸念される。このため近場の漁場造成や高齢者を優先した漁業許可などの対応も考えられる。また、将来の水産振興策を考える場合、中核漁業者政策のみならず高齢者向けのソフト・ハード両面からの施策が重要である。

文 献

- 1) 加瀬和俊：沿岸漁業の担い手と後継者—就業構造の現状と展望—，初版，成山堂，東京，1988，pp. 53—82.
- 2) 加瀬和俊：沿岸漁村における就業構造に関する研究．水産経済研究，No. 49，120—125（1992）.
- 3) 長谷川健二：高齢者漁業，「漁民—その社会と経済—」（八木庸夫編），北斗書房，東京，1992，pp. 201—219.